

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること			番号	IV-1-1				
評価方式	総合・実践事業		政策目標の達成度合い	相当程度進展あり					
(千円)									
	予算科目				他に記載のある個別票の番号	予算額			
	会計	組織/勘定	項	事項		3年度当初予算額		4年度概算要求額	
政策評価の対象となっているもの	一般	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費		140,477		132,796	
	一般	都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費		128,487		127,204	
	労働保険特別	雇用勘定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	IV-2-1	< 18,296,628 >	の内数	< 15,581,707 >	の内数
	小 計				一般会計	< 268,964 >	の内数	< 260,000 >	の内数
					特別会計	< >	の内数	< >	の内数
						< 18,296,628 >	の内数	< 15,581,707 >	の内数
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	IV-2-1、IV-3-1、IV-3-2、IV-4-1、V-1-1、V-2-1、V-3-1、V-4-1、V-5-1、VI-1-1、VI-2-1、VI-2-2、VI-2-3、VI-3-1	< 1,871,304 >	の内数	< 1,573,670 >	の内数
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費（前年度限りの経費）	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費（前年度限りの経費）	IV-2-1、IV-3-1、IV-3-2、IV-4-1、V-1-1、V-2-1、V-3-1、V-4-1、V-5-1、VI-1-1、VI-2-1、VI-2-2、VI-2-3、VI-3-1	< 93,093 >	の内数	-	
	小 計				一般会計	< >	の内数	< >	の内数
					特別会計	< >	の内数	< >	の内数
						< 1,964,397 >	の内数	< 1,573,670 >	の内数
合 計					一般会計	< 268,964 >	の内数	< 260,000 >	の内数
					特別会計	< >	の内数	< >	の内数
						< 20,261,025 >	の内数	< 17,155,377 >	の内数

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	非正規雇用労働者（短時間労働者・有期雇用労働者・派遣労働者）の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること			番号	IV-2-1					
評価方式	総合・実績・事業		政策目標の達成度合い		モニタリング等により評価が未実施であるため達成度合いは記載できない		(千円)			
	予算科目				他に記載のある個別票の番号	予算額				
	会計	組織／勘定	項	事項		3年度 当初予算額		4年度 概算要求額		
政策評価の対象となっているもの	労働保険特別	雇用勘定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	IV-1-1	< 18,296,628 >	の内数	< 15,581,707 >	の内数	
	労働保険特別	雇用勘定	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	V-3-1	< 203,724,625 >	の内数	< 167,840,005 >	の内数	
	小 計				一般会計	< >	の内数	< >	の内数	
					特別会計	< 222,021,253 >	の内数	< 183,421,712 >	の内数	
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	IV-1-1、IV-3-1、IV-3-2、IV-4-1、V-1-1、V-2-1、V-3-1、V-4-1、V-5-1、VI-1-1、VI-2-1、VI-2-2、VI-2-3、VI-3-1	< 1,871,304 >	の内数	< 1,573,670 >	の内数	
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費（前年度限りの経費）	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費（前年度限りの経費）	IV-1-1、IV-3-1、IV-3-2、IV-4-1、V-1-1、V-2-1、V-3-1、V-4-1、V-5-1、VI-1-1、VI-2-1、VI-2-2、VI-2-3、VI-3-1	< 93,093 >	の内数	-		
	小 計				一般会計	< >	の内数	< >	の内数	
					特別会計	< 1,964,397 >	の内数	< 1,573,670 >	の内数	
	合 計				一般会計	< >	の内数	< >	の内数	
					特別会計	< 223,985,650 >	の内数	< 184,995,382 >	の内数	

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	長時間労働の抑制、年次有給休暇取得促進等により、ワーク・ライフ・バランスの観点から多様で柔軟な働き方を実現すること			番号	IV-3-1					
評価方式	総合・実績事業		政策目標の達成度合い	進展が大きくない						
(千円)										
	予算科目				他に記載のある個別票の番号	予算額				
	会計	組織/勘定	項	事項		3年度当初予算額		4年度概算要求額		
政策評価の対象となっているもの	労働保険特別	労災勘定	仕事生活調和推進費	仕事と生活の調和の推進に必要な経費		11,959,588			10,899,898	
	小 計				一般会計	<	>	の内数	<	>
					特別会計	<	11,959,588	>	<	10,899,898
						<		>	<	>
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	IV-1-1、IV-2-1、IV-3-2、IV-4-1、V-1-1、V-2-1、V-3-1、V-4-1、V-5-1、VI-1-1、VI-2-1、VI-2-2、VI-2-3、VI-3-1	<	1,871,304	>	<	1,573,670
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費（前年度限りの経費）	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費（前年度限りの経費）	IV-1-1、IV-2-1、IV-3-2、IV-4-1、V-1-1、V-2-1、V-3-1、V-4-1、V-5-1、VI-1-1、VI-2-1、VI-2-2、VI-2-3、VI-3-1	<	93,093	>	<	-
	小 計				一般会計	<		>	<	
					特別会計	<		>	<	
						<	1,964,397	>	<	1,573,670
						<		>	<	
合 計					一般会計	<		>	<	
					特別会計	<	11,959,588	>	<	10,899,898
						<	1,964,397	>	<	1,573,670

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること			番号	IV-3-2						
	評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等により評価が未実施であるため達成度合いは記載できない		(千円)				
	予算科目				他に記載のある個別票の番号	予算額					
	会計	組織/勘定	項	事項		3年度当初予算額		4年度概算要求額			
政策評価の対象となっているもの	労働保険特別	労災勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費		1,641,698		1,559,613			
	労働保険特別	雇用勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費		5,924,267		5,924,211			
	小 計				一般会計	<	>の内数	<	>の内数		
					特別会計	<	7,565,965	>の内数	<	7,483,824	>の内数
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	Ⅲ-2-1、Ⅲ-3-1、Ⅲ-3-2	<	106,238	>の内数	<	126,102	>の内数
	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費（前年度限りの経費）	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費（前年度限りの経費）	Ⅲ-2-1、Ⅲ-3-1、Ⅲ-3-2	<	93,093	>の内数			
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費			29,694			28,964	
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	Ⅳ-1-1、Ⅳ-2-1、Ⅳ-3-1、Ⅳ-4-1、Ⅴ-1-1、Ⅴ-2-1、Ⅴ-3-1、Ⅴ-4-1、Ⅴ-5-1、Ⅵ-1-1、Ⅵ-2-1、Ⅵ-2-2、Ⅵ-2-3、Ⅵ-3-1	<	1,871,304	>の内数	<	1,573,670	>の内数
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費（前年度限りの経費）	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費（前年度限りの経費）	Ⅳ-1-1、Ⅳ-2-1、Ⅳ-3-1、Ⅳ-4-1、Ⅴ-1-1、Ⅴ-2-1、Ⅴ-3-1、Ⅴ-4-1、Ⅴ-5-1、Ⅵ-1-1、Ⅵ-2-1、Ⅵ-2-2、Ⅵ-2-3、Ⅵ-3-1	<	93,093	>の内数			
	小 計				一般会計	<		>の内数	<		>の内数
				特別会計	<	29,694	>の内数	<	28,964	>の内数	
					<	2,163,728	>の内数	<	1,699,772	>の内数	
合 計				一般会計	<		>の内数	<		>の内数	
				特別会計	<	7,595,659	>の内数	<	7,512,788	>の内数	
					<	2,163,728	>の内数	<	1,699,772	>の内数	

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	個別労働紛争の解決の促進を図ること			番号	IV-4-1					
評価方式	総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等により評価が未実施であるため達成度合いは記載できない							
	予算科目				他に記載のある個別票の番号	予算額				
	会計	組織/勘定	項	事項		3年度 当初予算額		4年度 概算要求額		
政策評価の対象となっているもの	一般会計	都道府県労働局	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費		82,973		81,165		
	労働保険特別	雇用勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費		2,172,339		1,974,946		
	労働保険特別	労災勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費		2,172,359		1,974,969		
	小 計					一般会計	82,973		81,165	
					特別会計	4,344,698		3,949,915		
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	IV-1-1、IV-2-1、IV-3-1、IV-3-2、V-1-1、V-2-1、V-3-1、V-4-1、V-5-1、VI-1-1、VI-2-1、VI-2-2、VI-2-3、VI-3-1	< 1,871,304 >	の内数	< 1,573,670 >	の内数	
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費（前年度限りの経費）	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費（前年度限りの経費）	IV-1-1、IV-2-1、IV-3-1、IV-3-2、V-1-1、V-2-1、V-3-1、V-4-1、V-5-1、VI-1-1、VI-2-1、VI-2-2、VI-2-3、VI-3-1	< 93,093 >	の内数	-		
	小 計					一般会計				
						特別会計	1,964,397		1,573,670	
合 計					一般会計	82,973		81,165		
					特別会計	4,344,698		3,949,915		
						< 1,964,397 >	の内数	< 1,573,670 >	の内数	